

令和8年6月5日

足立区議会議長

ただ太郎様

子ども・子育て支援対策調査特別委員長

太田 せいいち

### 子ども・子育て支援対策調査特別委員会中間報告書

令和5年6月5日、第2回足立区議会臨時会において調査付託を受けた「子ども・子育て支援対策に関する調査研究について」、会議規則第45条の規定により中間報告します。

#### 記

##### 1 調査研究の経過

本特別委員会は、「保育ニーズに応じたサービスの確保に関すること」「幼児教育・保育の質の向上に関すること」「少子化対策に関すること」「子どもの貧困対策に関すること」「妊産婦支援に関すること」の5項目について調査研究することを目的として、令和5年第2回足立区議会臨時会において設置され、その後、「若年者支援に関すること」を調査項目に加え、計27回にわたって委員会を開催してきた。

子育て支援については、就学前保育施設・学童保育室の待機児童ゼロ、教育・保育の質向上、寄り添った妊産婦支援体制の拡充、妊娠・出産・子育て期まで切れ目のない支援の充実について対策を検討してきた。

また、子どもの貧困対策及び若年者支援については、若者の意見反映や区政参画の機会創出について調査研究を行ってきた。

##### 2 調査の内容

近年、保育の第一次不承諾数が増加傾向であり、地域型保育の利用促進やマッチングの強化など、第一次不承諾減少に向けた取組が行われている。今後も更なる第一次不承諾減少に向けた対策を検討するとともに、地域を細分化し、地域ごとの詳細な分析を継続して行い、多くの児童が希望する保育施設へ入所できるよう計画的な取組が必要である。年度途中の待機児童数についても令和5年度から増加しており、今後も、非常に不安定で予測が困難な保育ニーズの変化を的確に把握し、施策へ反映することが求められる。

令和8年度から「こども誰でも通園制度」が開始されたが、利用時間の拡大や保育士不足解消、障がい児・要支援世帯の受入体制拡充が求められる。また、医療的ケア児に対する居宅訪問型保育も本格的に開始され、更に充実した子育て支援が期待されるが、引き続き区民のニーズを的確に捉えた運用、実効性を調査していく必要がある。

区内のどの教育・保育施設に通っていても一定レベルの充実した教育・保育を受ける機会を提供できるよう教育・保育の質を確保し、向上させることが重要である。「区立保育園・こども園施設更新計画」に基づき、老朽化した公立保育園の建替えや大規模修繕が計画的に進められているが、今後も医療的ケア児等の受入れ体制整備、保育士不足解消のための処遇改善など、質の高い保育環境が維持されるよう体制を充実させていくことが必要である。

学童保育室については、新たに民設学童保育室7室、校内学童保育室2室を開設するなどの対策を講じたが、令和8年度においても学童保育室の入室申請件数が受入可能数を上回った。今後も、更なる学童保育室の確保や地区ごとの保育ニーズの把握、安全管理の徹底について調査研究を続けていく必要がある。

子どもの貧困対策及び若年者支援について、区は「子ども・若者計画」の策定を新たなスタートと位置づけ、子ども・若者施策を一体的かつ横断的に推進していくとした。小・中学校入学準備金や大学生等の修学・就職支援、「モギ社会人1年目」の実施など、若年者支援の幅が広がられているが、子ども・若者が生まれ育った環境に左右されることなく、夢や希望を描ける地域社会の実現のため、更なる施策の検討が必要である。今後は、子ども・若者の居場所拡充、「アダチ若者会議」「子ども版区民の声」を通じた区政参画の機会創出や、子ども・若者から直接意見を聴き、若年者政策へ反映することが求められる。

妊産婦支援については、子育て支援の充実のため、寄り添った支援体制の更なる拡充が求められている。デイサービス型、宿泊型、訪問型産後ケア事業が開始され、令和7年10月からは生後5か月から1歳4か月までの全世帯へ絵本等を配布しながら育児相談できる「子育て家庭訪問事業」が開始されたが、子育て世帯が求める支援を的確に把握するため、アンケート結果の詳細な分析に基づき、区民ニーズにあわせて柔軟な制度改善を検討していく必要がある。今後も産後うつへの対策や孤独・孤立を防ぐためのアウトリーチの強化など、支援体制の更なる充実を図ることが求められる。

急速な少子化の進展や社会情勢の変化は、子育て世帯を取り巻く環境に大きな影響を与えているものと懸念される。また、共働き世帯が増加する中でも、望む人が子どもを産み、育てる喜びが実感できる環境整備、社会の実現は重要な課題である。夢や希望を信じて生き抜く人づくりを実現するために、子どもが安全で安心して健やかに成長できるよう環境を整備していくことが、切れ目のない支援による子育て環境の充実に繋がり、さまざまな課題解決へ寄与するため、引き続き調査研究を続けていく必要がある。